

# 入札説明書

令和5年札幌市告示第2798号に基づく入札等については、札幌市契約規則、札幌市物品・役務契約等事務取扱要領その他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

## 1 告示日

令和5年6月16日

## 2 契約担当部局

〒060-0042 札幌市中央区大通西19丁目 WEST19 5階

札幌市保健福祉局医療対策室業務調整課検査担当係

電話 011-633-0723

## 3 入札に付する事項

### (1) 役務の名称

令和5年度新型コロナウイルス感染症に係る遺伝子検査業務2

### (2) 調達案件の仕様等

仕様書による。

### (3) 履行期間

令和5年7月1日（土）から令和5年9月30日（土）まで

### (4) 履行場所

仕様書による。

### (5) 入札方法

単価で行う。（1件当たりの単価）

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 4 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 平成31年度～令和4年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種分類「大分類：一般サービス業」の、「中分類：医療業、保健衛生サービス業」に登録されている者であること。

(3) 本市に臨床検査技師等に関する法律に基づく衛生検査所の登録があり、同法施行規則第一条第七号の遺伝子関連・染色体検査に係る業務が実施可能であること。

(4) 札幌市内に当該業務に係る検査施設があり、検体を速やかに回収できること。

(5) 令和2年度以降、札幌市又は他の地方公共団体において、新型コロナウイルス感染症疑い患者等に係る遺伝子検査業務の受託実績があること。

(6) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。

(7) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。

## 5 入札書の提出方法等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ場所  
上記2に同じ。

(2) 入札書の受領期限

令和5年6月26日（月）14時00分（送付による場合は必着）

(3) 入札書の提出方法

入札書は、別紙1の様式にて作成し、持参又は送付により提出すること。なお、提出にあたっては以下に留意すること。

ア 入札書を直接持参する場合は封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「令和5年6月26日（月）15時30分開札「令和5年度新型コロナウイルス感染症に係る遺伝子検査業務2」の入札書在中」の旨を記載し、上記2あてに入札書の受領期限までに提出しなければならない。

イ 入札書を送付により提出する場合は二重封筒とし、外封に「令和5年6月26日（月）15時30分開札「令和5年度新型コロナウイルス感染症に係る遺伝子検査業務2」の旨を記載し、上記2あてに入札書の受領期限までに送付しなければならない。

なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

ウ 入札者は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(4) 調達案件の仕様等に対する質問及び回答

ア 提出期限及び提出方法

令和5年6月23日（金）9時00分までに、電子メールにより提出すること。件名は「【事業者名】令和5年度新型コロナウイルス感染症に係る遺伝子検査業務2の入札に関する質問」とすること。

イ 提出先

札幌市保健福祉局医療対策室業務調整課検査担当係

電子メールアドレス：[kansen\\_hansochosei@city.sapporo.jp](mailto:kansen_hansochosei@city.sapporo.jp)

ウ 回答方法

質問及び回答の内容は、令和5年6月23日（金）17時15分までに、札幌市保健所ホームページで公開する（質問を行った事業者名は公表しない）。

(5) 入札の無効

本説明書に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者のした入札、その他札幌市契約規則第11条各号及び札幌市競争入札参加者心得第8項各号の一に該当する入札は無効とする。

(6) 入札の延期等

次のいずれかに該当したときは、当該入札を延期し、中止し、又はこれを取り消すことがある。

ア 入札者が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき。

イ 天災その他やむを得ない事情が発生した場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき。

ウ 調達を取りやめ、又は調達内容の仕様等に不備があったとき。

(7) 代理人による入札

ア 代理人が入札する場合には、入札書に競争入札参加資格者の氏名又は名称及び住所並びに代理人であることの表示、及び当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む。）をしておくとともに、開札時までに委任状（別紙2）を提出しなければならない。

イ 入札者又はその代理人は、本調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

(8) 開札の日時及び場所

令和5年6月26日(月)15時30分

札幌市中央区大通西19丁目 WEST19 5階ミーティングスペース

(9) 開札

ア 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

イ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。

ウ 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示しなければならない。

エ 入札者又はその代理人は、入札執行職員又はその補助者が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

オ 開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。なお、再度入札の回数は、原則として2回を限度とする。

6 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除

(3) 契約保証金 要

契約を締結しようとする者は、契約金額(単価に予定数量を乗じた額)の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定後、契約保証金の納付に係る通知(納入通知書到達)の日の翌日から起算して5日後までに納付し、又は提供しなければならない。

なお、指定期日までに納付又は提供がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領の定めに基づき参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則第25条各号の一に該当するときは、契約保証金を免除することがある。

(4) 落札者の決定方法

ア 札幌市契約規則第7条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札者となるべき同価の入札をした者が、2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。

この場合において、当該入札者又はその代理人がくじを直接引くことができないときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員がくじを引くものとする。

(5) 入札者に要求される事項

ア この一般競争入札に参加を希望するものは、契約に先んじて、都道府県、公益社団法人日本医師会、一般社団法人日本臨床衛生検査技師会、一般社団法人日本衛生検査所協会等が行う外部精度管理調査の直近の実施結果のうち、遺伝子関連・染色体検査に係る部分を入札関係職員の求めに応じ提出しなければならない。また、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

イ この一般競争入札に参加を希望するものは、契約に先んじて、札幌市又は他の地方公共団体に

において新型コロナウイルス感染症疑い患者等に係る遺伝子検査業務を受託した際の契約書の写しを、入札関係職員の求めに応じ提出しなければならない。また、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ウ この一般競争入札に参加を希望するものは、契約に先んじて、個人情報取扱安全管理基準（別紙3）を参照のうえ、個人情報取扱安全管理基準適合申出書（別紙4）に添付書類を添えて、入札関係職員の求めに応じ提出しなければならない。

エ この一般競争入札に参加を希望するものは、6(5)アからウに掲げる書類のほか、本入札説明書に示した役務の提供が可能であることを証明する書類を、入札関係職員の求めに応じ提出しなければならない。また、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

オ 入札参加者は、本入札説明書、仕様書、契約書案等について、疑義がある場合は、関係職員に説明を求めることはできるが、入札後は、これらの不明を理由として異議を申し出ることにはできない。

#### (6) 落札の取消し

落札者が次のいずれかに該当するときは、当該落札を取り消すものとする。

ア 契約の締結を辞退したとき、又は市長の指定した期日以内に契約を締結しないとき。

イ 契約保証金の納付義務のある者が、指定する期日までに、契約保証金の納付がなかったとき。

ウ 入札に際し不正な行為をしたと認められるとき。

エ その他入札に際し入札参加の条件に欠けていたとき。

#### (7) 免税事業者であることの申出

落札者が、消費税法（昭和63年法律第108号）に基づく消費税及び地方税法（昭和25年法律第226号）に基づく地方消費税に関し、免税事業者である場合には、落札決定後、直ちに消費税及び地方消費税免税事業者申出書（別紙5）を提出しなければならない。

#### (8) 契約書の作成

ア 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。ただし、契約保証金の納付義務がある場合は、その納付が確認された後とする。

イ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に市長が当該契約書の案の交付を受けてこれに記名押印するものとする。

ウ 上記イの場合において市長が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。

エ 市長が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

#### (9) 契約条項

別紙6のとおり

#### (10) 入札参加資格が認められなかった者に対する理由の説明

入札参加資格が認められなかった者は、本市に対して入札参加資格が認められなかった理由について、原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内（札幌市の休日を含める条例に定める休日を除く。）に、次に従い、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

ア 提出場所

上記2に同じ。

イ その他

提出は持参することにより提出するものとし、送付又は電送によるものは受け付けない。